



2017年10月2日

各 位

三重県保険医協会

運動の取り組みについて

協会は、7・8月に三重県議会各会派との懇談を行った。懇談には社会保障施策に関連して6項目からなる要望書を協会から各会派へ提出し、懇談を行った。開催日時順に各会派の考えを報告する。

【要望項目】

- 一、三重県福祉医療費助成制度の窓口負担について、現物給付化に向けて県に働きかけてください。
- 一、国民健康保険制度の県の広域化について、地域の特性や受益者の支払い能力に応じた保険料の負担額となるよう取り組んでください。
- 一、妊婦歯科健診について県の公費助成を行うよう取り組んでください。
- 一、現在定期接種化されていないおたふくかぜワクチン、ロタウイルスワクチンについて、県で公費助成を行うよう取り組んでください。
- 一、三重県地域医療構想について、各医療圏の実情に合う医療提供体制となるように議論が進められるよう取り組んでください。
- 一、消費税率10%の増税の中止および消費税減税・廃止を含めた要請を国に対して働きかけてください。

* * *

【自民党・鷹山】

窓口無料化は県の動向を見る

子ども医療費窓口無料化はこれまでに県議会で議論を尽くしていることから県の動向を見ている状況である。導入当初は支出が増えるのが他県での動向なので一部負担金の導入はあるべき姿と考えている。

国保県単位化については市町から県にまとめてほしいと要望もあることから県が取りまとめをしている。

地域医療構想について地域での格差が見えてきているが地域医療構想調整会議で議論が進められることになっている。

【青峰】

県単位化国保料は高い

鳥羽市で子育て支援が相当進められている。窓口無料化の要望も少しはあるが、大きな声ではない。実施しても受診実態はあまり変わらないように思う。

国保県単位化で国保料は高いと考える。国が補助金を出し渋っており自治体も法定外繰入をせざるをえないところまで追い込まれているので認識している。

伊勢日赤病院でもなかなか長期間の入院がしてられない現状がある。志摩病院の事例もあり今後の医師の確保も課題となる。

【公明党】

ワクチンと妊婦歯科健診の助成を調査

窓口無料化は、持続可能性や財源ですべて実施できない。一人親家庭の現物給付を優先的に進めていきたい。国保の制度維持が重要で、保険料の平準化に向けた配慮など県との懇談で要望を伝える。

ワクチンと妊婦歯科健診は、助成実施自治体が増えるよう県もどのように助成ができるか調査したい。

地域医療構想は地域の実情や病院経営の観点から地域の皆さんに最適、安心できる医療提供体制を医療圏の意見を聞き、あるべき医療提供体制を具体化したい。

【能動】

ワクチンの強制は難しい

窓口無料化はできることに越したことはない。しかし、財源上の問題がある。人口減少を阻止するには若者に予算を投じる必要がある。若者に投資をするには、どこから削っていくかという問題になる。

妊婦歯科健診については歯と口腔の条例との関係と健診内容に関心がある。

数年前の子宮頸がんワクチンの件でこれらのワクチンの副作用と責任問題もあり強制は難しい。

地域医療構想は実態に即した形になるようにしたい。

【大志】

窓口無料化は自治体の足並みがそろえば

議会定例会で子ども医療費窓口無料化の質問をしたが、だいぶ外堀が埋まっていると感じた。担当者から自治体の足並みがそろえば、県としても動かざるをえないという感じだった。個人的には財政的負担よりも子育て支援をアピールできるメリットのほうが大きいと思う。

妊婦歯科健診とワクチンは進んでいない市町も多い。自治体の規模かと思ったが、予算の用途によるものであると思う。

地域医療構想は地域性があることは理解している。

【新政みえ】

医療費増の歯止めも必要

窓口無料化は同じ思いであるが、医療費が増えることについて歯止めが必要とも考えている。県当局の動向を注視していく。子どもの貧困対策を進めているが、いのちをどう守るのかを優先していきたい。

国保県単位化は、「払える保険料」と制度維持について参加した県当局からの回答もあり、懇談となった。

妊婦歯科健診、ワクチン助成で実施自治体の財政力に傾向があるのか実施の原動力は何かと関心を持たれた。

【草の根運動いが】

少子化・貧困対策の両方が大事

子ども医療費窓口無料化の実施自治体に医療費が伸びた額を県が出さないとするのは「新たなペナルティ」と認識している。知事は「少子化対策とするか貧困対策とするか整理が必要」と回答するが、両方大事だと考える。シンプルな制度が一番で利用者の利便性を考え要望に応えたい。

「退院を迫られるが、入院期間を延長してほしい」との声を聞く。また要介護 4・5 の人を在宅でみるのはまだ絵に描いた餅で受け皿が必要と力説した。

【日本共産党】

窓口無料化に取り組む

福祉医療費窓口無料化や子ども医療費の協会の請願が採択されるが、実施されない。窓口無料化に取り組む。

国保県単位化で市長会は 6 年後に保険料の平準化を求めている。第 3 回仮算定はもうすぐ公表されるだろう。国保の運営は県当局が運営するので県議会でもチェックができる。保険料に無所得の人員をカウントしないことを求めている。

地域医療構想は本腰を入れないといけない問題と考える。

以上